

令和6年（2024年）3月27日

（公財）長野県産業振興機構

マーケティング支援部

TEL:026（227）5013

FAX:026（228）2867

E-mail : market@nice-o.or.jp

登録受注企業経営動向調査結果

令和6年（2024年）1月分

（公財）長野県産業振興機構

《 目 次 》

	ページ
I 調査の概要	1
II 調査結果の要約	2
III 経営動向調査集計結果	
1 受注量	5
2 受注単価	5
3 収益性	5
4 操業度	6
5 取引条件	6
6 経営上の問題点	7
7 今後の対応策	7
8 回答企業の構成	8
【資料】	
登録受注企業経営動向調査票	9

I 調査の概要

1 目的

長野県内の下請中小企業の経営動向を把握し、事業を推進する上での資料とするとともに、全体の動向について情報提供を行います。

2 対象

当機構登録受注企業より、任意に抽出した200企業を継続的に対象としています。

3 時期

令和6年1月末現在の状況について、2月に調査を行っています。

4 方法

往復ハガキを使用したアンケートにより調査を行っています。

5 内容

調査内容については、【資料】登録受注企業経営動向調査票（9ページ）をご覧ください。
なお、現在の受注量及び収益性については、3か月前と比べた状況（増加・減少）（向上・悪化）を質問しています。

調査結果については、DI方式を用いて、項目毎に動向を判断しています。

※ DI (*Diffusion Index*): 「増加」、「上昇」、「向上」とする企業の割合から、「減少」、「低下」、「悪化」とする企業の割合を引いた値

6 回収の状況

対象企業数	200社
回答企業数	188社
回答率	94.0%

7 回答した企業の構成

Ⅲの8（8ページ）のとおりです。

機構HP掲載先へ

8 調査の公表

本調査の結果は、当機構HPに過去4回分と併せての掲載後、長野県発表資料（プレスリリース）に掲載されます。



登録受注企業経営動向調査について

当機構では、工業系製造業の事業者のうち、当機構による受発注のあっ旋・紹介を受けたいと申出をされた事業者の登録を行い、受発注のあっ旋・紹介、企業情報の提供、苦情・紛争の相談、その他展示会等に関する情報の提供などを行っています。

令和6年1月末現在、登録発注企業約1,300社、登録受注企業約1,350社となっています。

本調査は、上記1の目的で登録受注企業を対象とし、昭和54年以降四半期ごとに実施をしています。

Ⅱ 調査結果の要約 令和6年（2024年）1月分

【概況】

■ 受注量D I・収益性D Iともに、前回調査（10月分）に比べ低下している

- ① 受注量D Iは▲35.1となり、前回調査（▲20.0）から15.1ポイント低下している。内訳は、「増加した」とする企業の割合が前回調査より3.0ポイント減少し、「減少した」とする企業の割合が前回調査より12.1ポイント上昇している。
- ② 3か月後の受注量の見通しD Iは、▲11.7となり、前回調査（▲15.7）より、4.0ポイント上昇している。
- ③ 材料費込みの受注単価D Iは17.9となり、前回調査（25.3）より7.4ポイント低下し、加工賃のみの受注単価D Iは6.9となり、前回調査（8.9）より2.0ポイント低下している。
- ④ 収益性のD Iは▲37.8となり、前回調査（▲22.6）より15.2ポイント低下している。
- ⑤ 操業度は、「80%～65%超」とする企業の割合が最も多く39.9%である。前回調査と比べると、「100%～80%超」とする企業の割合が3.2ポイント、「100%超」とする企業の割合も0.7ポイント低下している。また、今回「80%～65%超」とする企業が4.4ポイント低下したが、「65%～50%超」とする企業は6.5ポイント、「50%以下」とする企業も1.8ポイント前回調査と比べて上昇している。
- ⑥ 経営上の問題点では、「受注量の減少」とする企業の割合が52.5%と最も多く、前回調査と比べ0.9ポイント上昇している。次いで、「求人難」が13.1%「経費の上昇（材料の高騰含む）」が11.5%といった順となっている。
- ⑦ 今後の対応策では、「人材確保・養成」とする企業の割合が36.1%で最も多く、前回調査と比べ、3.8ポイント上昇している。次いで「取引先の拡大」33.9%「品質向上等による高付加価値化」が8.2%の順となっている。



1 受注量：DIは▲35.1（3か月後の見通し▲11.7）

受注量DIは▲35.1となり、前回調査より15.1ポイント低下している。

	今回（1月）	前回（10月）
増加	11.2%	14.2%
横ばい	42.5%	51.6%
減少	46.3%	34.2%
DI	▲35.1	▲20.0

3か月後の受注量見通しDIは▲11.7となり、前回の予測より4.0ポイント上昇している。

	今回予測（4月見通し）	前回予測（1月見通し）
増加	14.9%	9.8%
横ばい	58.5%	64.7%
減少	26.6%	25.5%
DI	▲11.7	▲15.7

2 受注単価：DIは17.9（材料費込み）、6.9（加工費のみ）

(1) 材料費込みの受注単価

受注単価DI（材料費込み）は、17.9となり、前回調査との比較では、7.4ポイント低下している。

	今回（1月）	前回（10月）
値上りした	20.1%	27.4%
変わらない	77.7%	70.5%
引下げられた	2.2%	2.1%
DI	17.9	25.3

(2) 加工費のみの受注単価

受注単価DI（加工費のみ）は6.9となり、前回調査との比較では、2.0ポイント低下している。

	今回（1月）	前回（10月）
値上りした	9.8%	11.9%
変わらない	87.3%	85.1%
引下げられた	2.9%	3.0%
DI	6.9	8.9

3 収益性：DIは ▲37.8

収益性DIは▲37.8となり、前回調査との比較では15.2ポイント低下している。

	今回（1月）	前回（10月）
向上した	6.9%	12.9%
変わらない	48.4%	51.6%
悪化した	44.7%	35.5%
DI	▲37.8	▲22.6

4 操業度

操業度は、「80%～65%超」とする企業の割合が39.9%と最も多い。前回調査と比べると、「100%～80%超」とする企業の割合は3.2ポイント低下、「80%～65%超」とする企業の割合は4.4ポイント低下している。また「100%超」とする企業の割合が6.4%となり0.7ポイント低下、「50%以下」とする企業が3.7%となり、1.8ポイント上昇している。

	今回(1月)	前回(10月)
100%超	6.4%	7.1%
100%～80%超	35.1%	38.3%
80%～65%超	39.9%	44.3%
65%～50%超	14.9%	8.4%
50%以下	3.7%	1.9%

5 取引条件

親企業の下請代金の支払方法は、「現金と手形の併用」とする企業の割合が59.6%と最も多く、次いで「全額現金」「全額手形」の順となっている。

また、手形のサイトは、「120日以内」とする企業の割合が87.6%、「121日以上」とする企業の割合が、12.4%となっている。

6 経営上の問題点

「受注量の減少」とする企業の割合が、52.5%と最も多く、前回調査より0.9ポイント上昇している。次いで、「求人難」が13.1%「経費の上昇(材料の高騰含む)」が共に11.5%の順となっている。

	今回(1月)	前回(10月)
受注量の減少	52.5%	51.6%
求人難	13.1%	17.4%
経費の上昇(材料の高騰含む)	11.5%	11.6%
人件費の上昇	7.1%	3.9%
小ロット・短納期	2.2%	3.2%
その他	13.6%	12.3%

7 今後の対応策

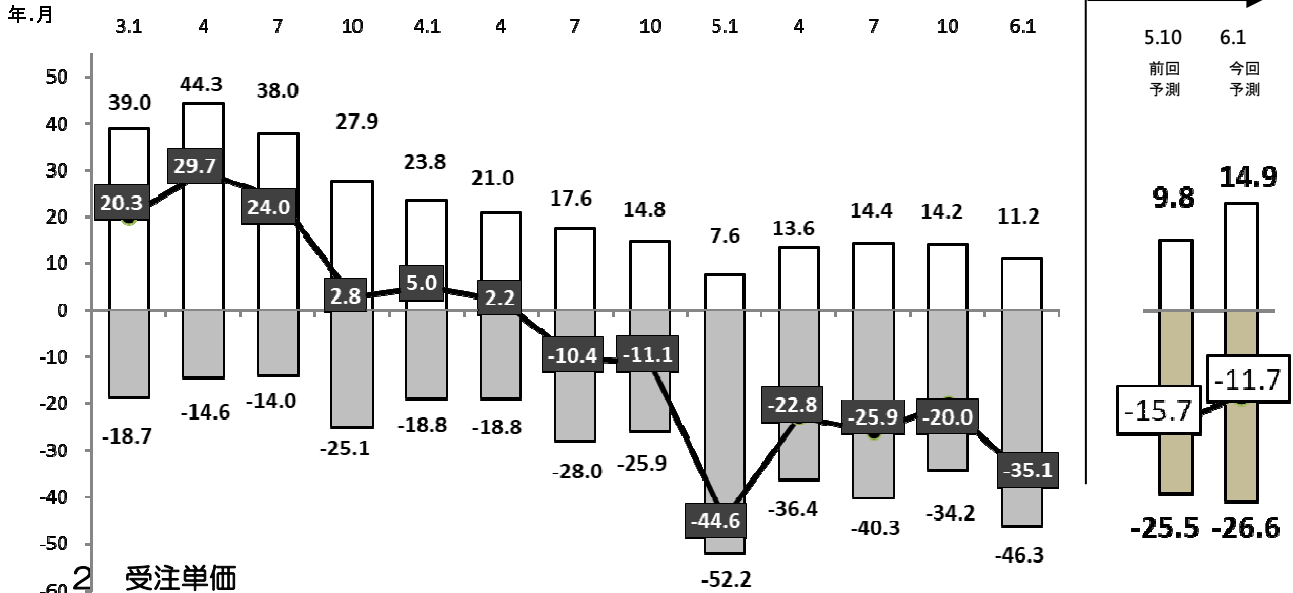
「人材確保・養成」とする企業の割合が36.1%と最も多く、前回調査と比べ3.8ポイント上昇している。次いで「取引先の拡大」33.9%、「品質向上等による高付加価値化」が8.2%の順となっている。

	今回(1月)	前回(10月)
人材の確保・養成	36.1%	32.3%
取引先の拡大	33.9%	32.9%
品質向上等による高付加価値化	8.2%	6.5%
自動化・省力化によるコストダウン	5.5%	7.7%
自社製品への取組み強化	3.3%	5.2%
その他	13.0%	15.4%

Ⅲ 経営動向調査集計結果（令和5年度・第4回分）

（注）棒グラフのプラス側は好転（増加、上昇）の企業の割合、マイナス側は悪化（減少、低下）の企業の割合です。
折れ線グラフ（D1）は好転（増加、上昇）の企業の割合から悪化（減少、低下）の企業の割合を引いたものです。
4～8の構成比については、項目毎に少数第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

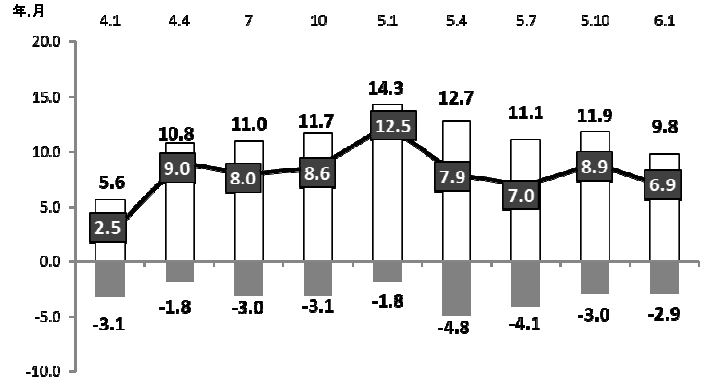
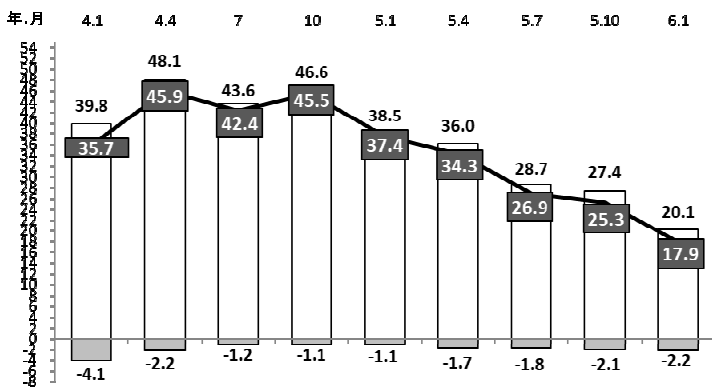
1 受注量



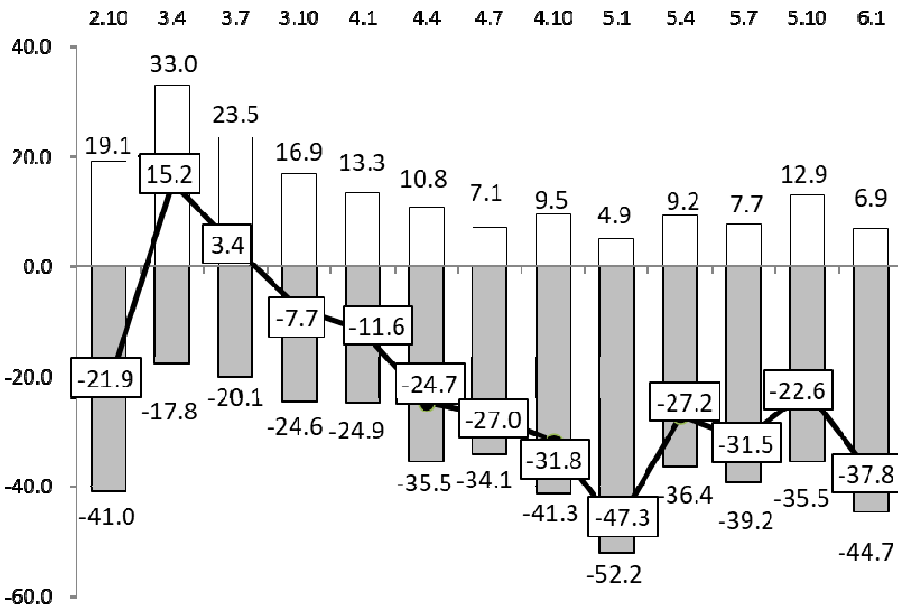
2 受注単価

(1) 材料費込みの受注単価

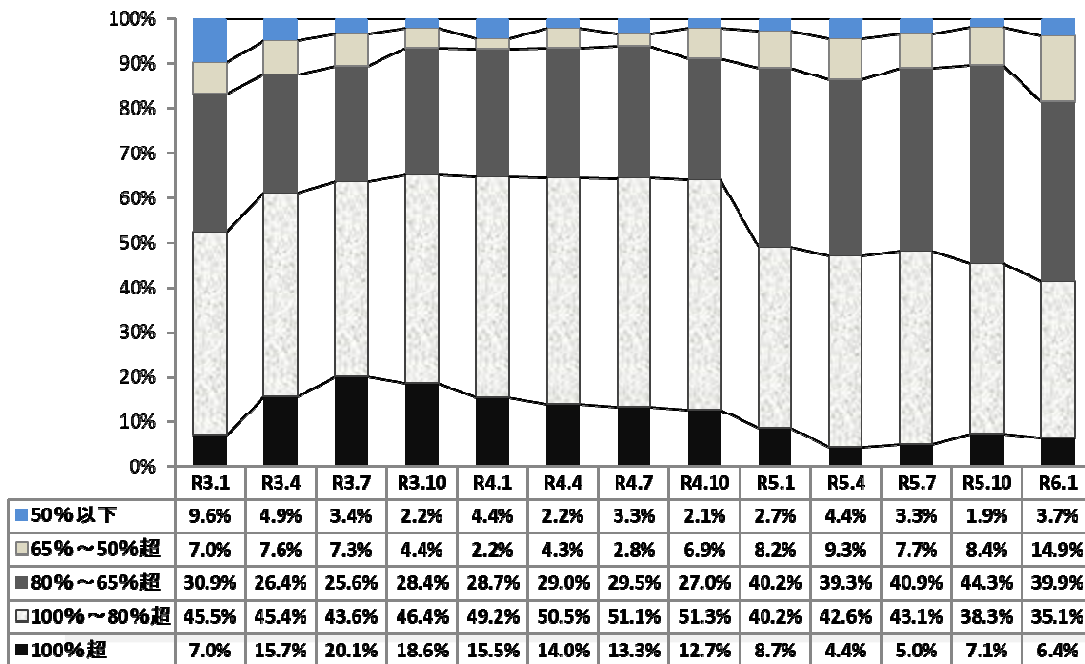
(2) 加工費のみの受注単価



3 収益性

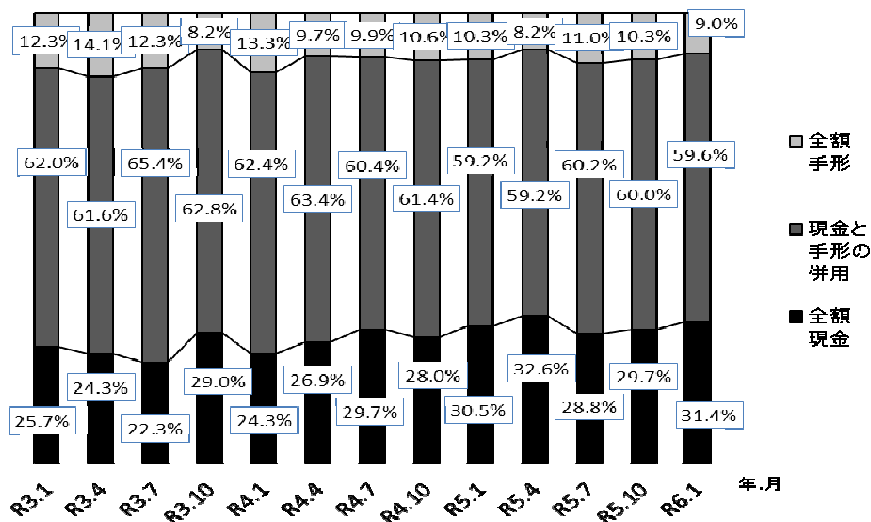


4 操業度

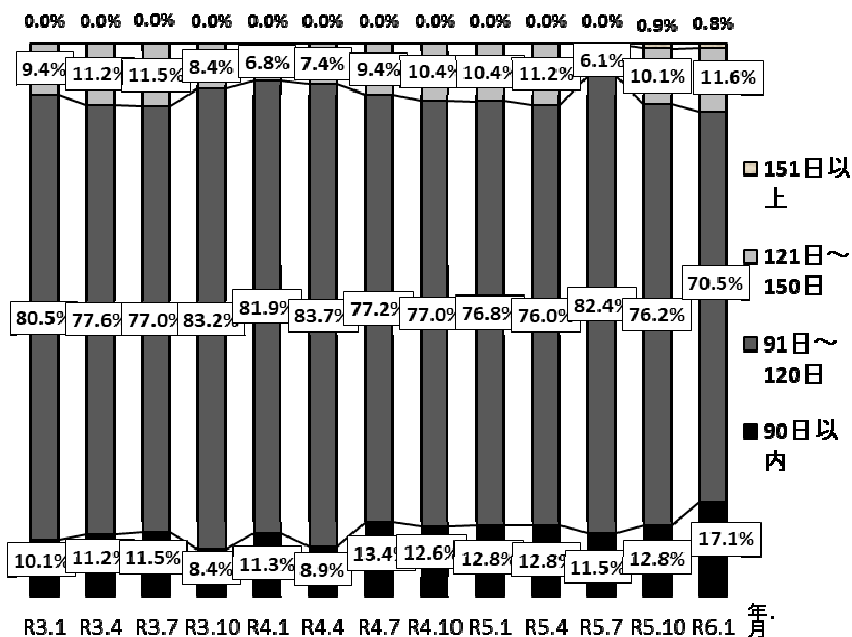


5 取引条件

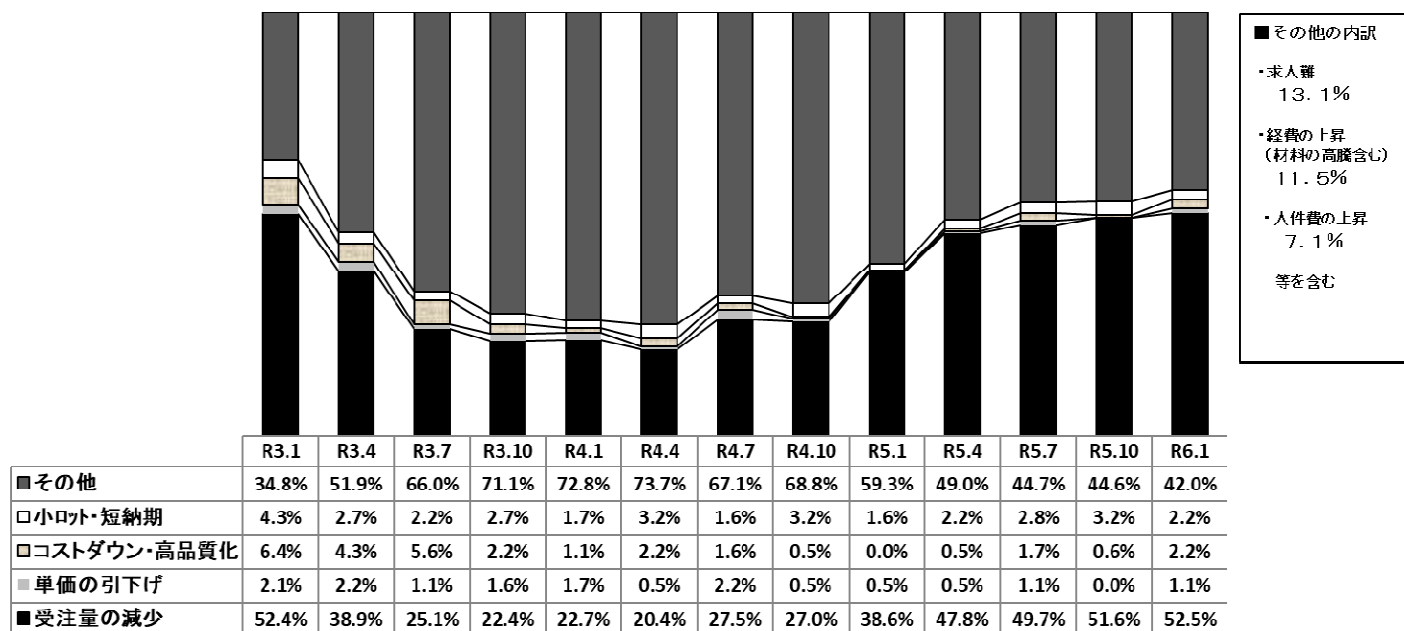
(1) 親企業の下請代金の支払方法



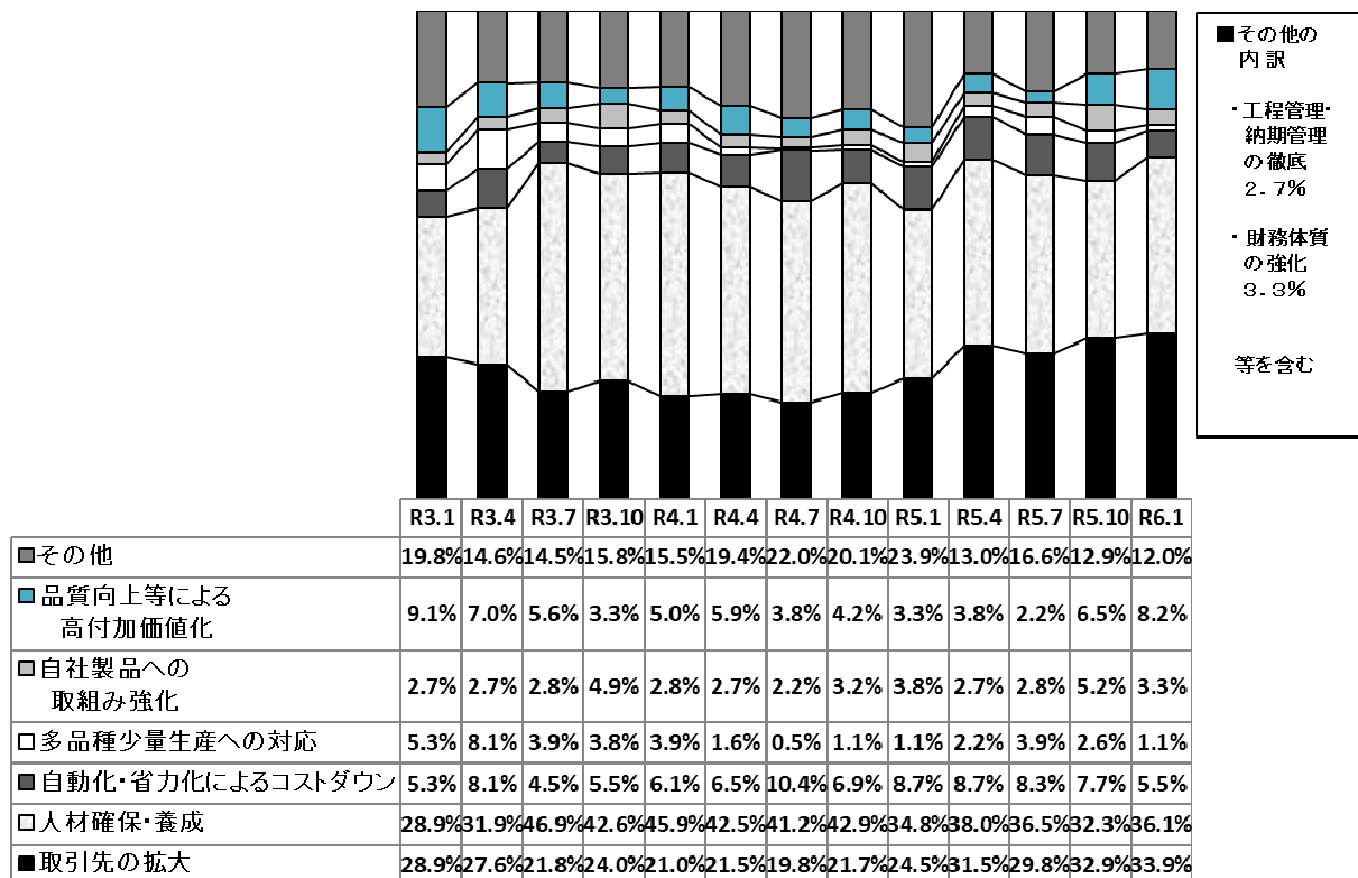
(2) 手形サイト



6 経営上の問題点

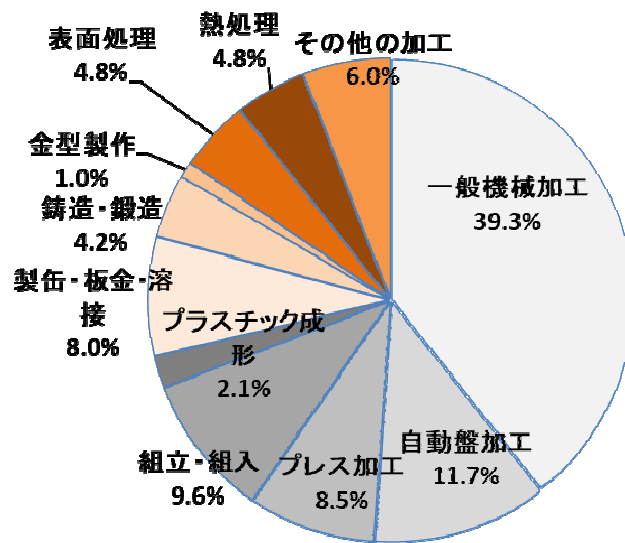


7 今後の対応策

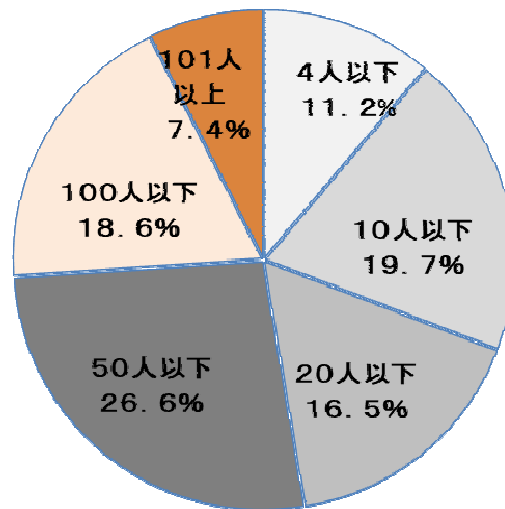


8 回答企業の構成

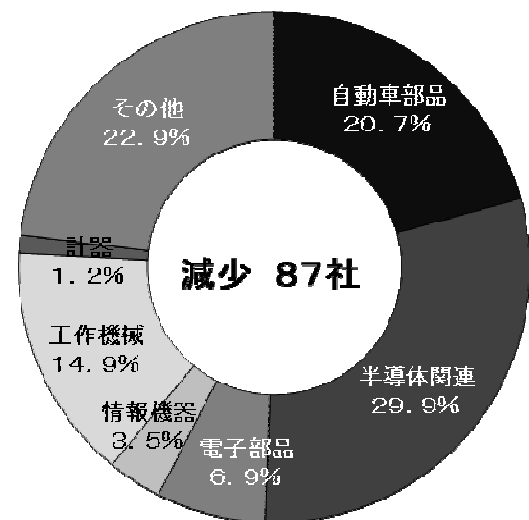
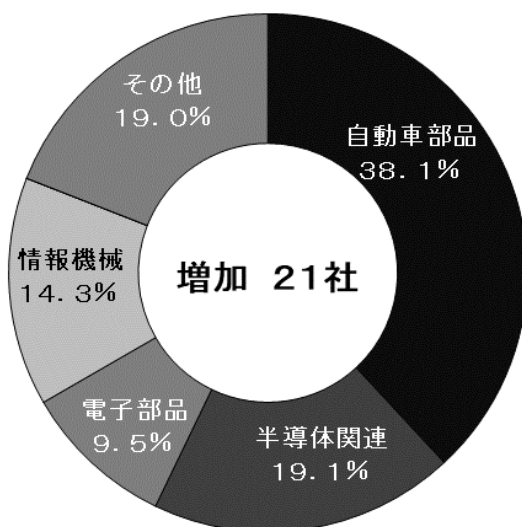
(1) 加工別の構成



(2) 従業員規模別の構成



(3) 受注量に変化があった製品



登録受注企業経営動向調査票 令和5年度・第4回

(令和6年1月末現在)

◎記入上の御注意

下記の設問について、各々1つだけ○印を付けて下さい。

※印の設問については「受注依存度の最も高い取引先企業を対象」として御記入下さい。

問1	現在の受注量は3ヶ月前に比べ		a.増 加	b.横ばい	c.減 少
	受注量の変化のあった(上の設問で「a.増加」か「c.減少」を選んだ)関連業種は何ですか。1つだけ○印をつけてください		a.自動車部品 d.情報機器 g.時計	b.半導体関連 e.工作機械 h.その他()	c.電子部品 f.計器
問2	今後の受注量の見通しは(3ヶ月後)		a.増 加	b.横ばい	c.減 少
※問3	受注単価は、3ヶ月前に比べ	1.材料費込の場合	a.値上りした	b.変わらない	c.引下げられた
		2.加工費のみの場合	a.値上りした	b.変わらない	c.引下げられた
問4	現在の操業度は生産能力に比べ		a.100%超 d.65~50%超	b.100~80%超 e.50%以下()	c.80~65%超
問5	収益性は3ヶ月前に比べ		a.向 上	b.変わらない	c.悪 化
※問6	親企業の下請代金の支払方法		a.全額現金	b.現金と手形の併用	c.全額手形
※問7	前問でb、cと回答した場合その手形サイトは		a.90日以内 d.151~180日	b.91~120日 e.180日以上	c.121~150日
問8	企業経営上、現在最も問題となっていることは何ですか。1つだけ○印をつけて下さい。		a.受注量の減少 c.求人難 e.小ロット・短納期 g.人件費の上昇 i.経営者の高年齢又は後継者難 j.機械設備の棟腐化 k.資金繰り	b.単価の引き下げ d.長時間労働 f.コストダウン・高品質化 h.経費の上昇(材料の高騰含む) l.その他()	
問9	今後の経営の方向について貴社としてどのような対応が必要とお考えですか。重要とおもわれるもの1つだけ○印をつけて下さい。		a.人材確保・養成 c.労働時間の短縮 e.福利厚生制度・施設の充実 f.多品種少量生産への対応 g.品質向上等による高付価値化 h.工程管理・納期管理の徹底 i.財務体質の強化 k.経費節減	b.取引先の拡大 d.自動化・省力化によるコストダウン j.自社製品への取組み強化 l.その他()	

ご協力ありがとうございました。

貴社の従業員数	イ.1~4人	ロ.5~10人	ハ.11~20人
	ニ.21~50人	ホ.51~100人	ヘ.101人以上
最もウェイトの高い加工	a.一般機械加工	b.自動盤加工	c.プレス加工
	d.製缶・板金・溶接	e.金型製作	f.組立・組入
	g.表面処理	h.熱処理	i.鋳造・鍛造
	j.プラスチック成形	k.縫製	l.その他の加工